

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙貼り付け欄
(消印してはならない)

島根県証紙 33,000円分を貼付

(島根県の収入証紙であり、国が発行する収入印紙ではありませんのでご注意ください)

備考

1 各面共通関係

- ① 届出者は、*印の欄には記入しないこと。
 ② 「届出時の免許証番号」の欄は、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。

(記入例)

3	2
---	---

 (5)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 [島根県知事 (5) 第1号の場合]

00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事	51	北海道知事 (石狩)
		17	石川県知事	33	岡山県知事	52	北海道知事 (渡島)
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事	53	北海道知事 (檜山)
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事	54	北海道知事 (後志)
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事	55	北海道知事 (空知)
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事	56	北海道知事 (上川)
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事	57	北海道知事 (留萌)
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事	58	北海道知事 (宗谷)
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事	59	北海道知事 (網走)
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事	60	北海道知事 (胆振)
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事	61	北海道知事 (日高)
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事	62	北海道知事 (十勝)
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事	63	北海道知事 (釧路)
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事	64	北海道知事 (根室)
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事		
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事		

- ③ 「役名コード」の欄は、下表から該当する役名のコードを記入すること。

- ア 個人の場合には記入しないこと。
 イ 代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「01」と記入すること。
 ウ 農業協同組合法等に基づく代表理事の場合には「01」を記入すること。

01	代表取締役 (株式会社)	04	代表社員 (持分会社)	13	代表執行役 (株式会社)
02	取締役 (株式会社)	05	社員 (持分会社)	14	執行役 (株式会社)
03	監査役 (株式会社)	07	理事	09	その他
15	会計参与 (株式会社)	08	監事		

- ④ 「登録番号」の欄は、宅地建物取引士である場合にのみ、その登録番号を記入すること。この場合、登録を受けている都道府県知事については、上記②の表から該当するコードを記入すること。ただし、北海道知事の登録を受けている場合は、51～64のうち該当するコードを記入すること。また、登録番号に「選考」とある場合にのみ最後の□に「1」を記入すること。

〔記入例〕

3	2	1	0	0	0	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

--

 [島根県知事登録第100000号の場合]

- ⑤ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1文字分空けて左詰で記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰で記入すること。

- ⑥ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表から該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記載するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

〔記入例〕

H	0	1
---	---	---

 年

0	8
---	---

 月

0	7
---	---

 日
[平成元年8月7日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- ⑦ 「所在地市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備え付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により該当する市区町村コードを記入すること。

- ⑧ 「所在地」の欄は、⑦により記入した所在地市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」、「番」及び「号」をそれぞれー（ダッシュ）で区切り、上段から左詰で記入すること。

〔記入例〕

殿	町	1	ー	1					
---	---	---	---	---	--	--	--	--	--

- ⑨ 申請者が未成年である場合は、法定代理人の同意書を添付すること。

2 第一面関係

- ① 「免許の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。
 ② 「免許換え後の免許権者コード」の欄は、「免許の種類」の欄において「2」を記入した場合にのみ、上記①②の表から該当する免許換え後の免許権者コードを記入すること。この場合、免許換え後の免許権者が北海道知事である場合には51～64のうち該当するコードを記入すること。
 ③ 商号又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号又は名称」の欄も、上段から左詰めで記入すること。
 ④ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
 ⑤ 代表者又は個人に関する事項については、法人の場合で代表者が複数存在するときには、申請者である代表者について記入し、その他の者については、第二面の役員に関する事項の欄に記入すること（第二面であっても代表取締役の役名コードは「01」と記入すること）。
 ⑥ 「事業コード」の欄は、下表から該当する事業のコードを記入すること。なお、宅地建物取引業以外に行っている事業がない場合には「50」を記入すること。

01	農 業	05	建 設 業	09	卸売・小売、飲食業	13	サービス業
02	林 業	06	製 造 業	10	金融・保険業	14	そ の 他
03	漁 業	07	電気・ガス・熱供給 ・水道業	11	不動産賃貸業		
04	鉱 業	08	運輸・通信業	12	不動産管理業		

- ⑦ 「所属団体コード」の欄は、下表から該当する所属団体のコードを記入すること。なお、所属している不動産業関係団体がない場合には「50」を記入すること。

01	(一社) マンション管理業協会	10	(一社) 不動産協会
04	(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会の会員である各協会	11	(一社) 不動産流通経営協会
05	(公社) 全日本不動産協会	12	その他
09	(一社) 日本ビルディング協会連合会の会員である各協会	13	(一社) 全国住宅産業協会又はその会員である各協会

- ⑧ 「資本金」の欄は、法人の場合のみ右詰めで記入すること。

3 第二面関係

- ① 第二面は、申請者が法人の場合にのみ記入すること。
- ② 役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については、記入しないこと。
- ③ 第二面に記載されない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

4 第三面関係

- ① 第三面は、項番30の事務所ごとに作成すること。
- ② 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれー（ダッシュ）で区切り、左詰で記入すること。

〔記入例〕

0	8	5	2	-	9	-	9	9	9	9
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ④ 「従事する者の数」欄は、右詰めで記入すること。この場合に、「従事する者」には、営業に従事する者のみならず、宅地建物取引業に係わる一般管理部門に所属する者や補助的な事務に従事する者も含めること。
また、申請者が個人である場合において、その家族が宅地建物取引業に従事し、又は従事しようとしているときは、その者についても記入すること。
なお、宅地建物取引業を他の事業と兼業する場合は、宅地建物取引業に従事する者のみ記入すること。

5 第四面関係

- ① 「専任の宅地建物取引士に関する事項（続き）」の欄は、第三面に記載しきれない場合に使用することとし、第三面の次に添付すること。
- ② 第四面は、項番30の事務所ごとに作成すること。
- ③ 第四面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

添付書類（1）

（第一面）

更新の場合は直近5年(会計年度)の実績を記入
更新申請で過去5年の実績がない場合は理由書(任意)を提出

宅地建物取引業経歴書

新規免許申請の場合は
新規と記入

1. 事業の沿革 ↓

最初の免許	組 織 変 更					
H2年4月1日	H5年4月1日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
島根県知事	〇〇から〇〇 に商号変更					

↑
合併又は商号若しくは名称の変更があれば記入

2. 事業の実績

今回添付する納税証明書の決算期までの
5か年分を記入 ↓

イ. 代理又は媒介の実績

期 間	種 類	年 月 日から 年 月 日までの 1年間									
		売買・交換	貸 借								
宅 地	件 数										
	価 額 (千円)										
	手数料										
建 物	件 数										
	価 額 (千円)										
	手数料										
建 宅 地 及 物 び	件 数										
	価 額 (千円)										
	手数料										
合 計	件 数										
	価 額 (千円)										
	手数料										

最後の一年分については、
決算書の数字と合わせる →

(第二面)

ロ 売買・交換の実績

種 類	期 間		年 月 日から 年 月 日まで の1年間				
売 却	宅地	件数					
		価 額 (千円)					
	建物	件数					
		価 額 (千円)					
宅地 及び 建物	件数						
	価 額 (千円)						
合 計	件数						
	価 額 (千円)						
購 入	宅地	件数					
		価 額 (千円)					
	建物	件数					
		価 額 (千円)					
	宅地 及び 建物	件数					
		価 額 (千円)					
	合 計	件数					
		価 額 (千円)					
交 換	宅地	件数					
		価 額 (千円)					
	建物	件数					
		価 額 (千円)					
	宅地 及び 建物	件数					
		価 額 (千円)					
	合 計	件数					
		価 額 (千円)					

備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

添付書類 (2)

誓約書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人及び
法定代理人は、法第5条第1項各号に該当しない者であることを
誓約します。

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

商号又は名称 島根県不動産株式会社

氏 名 島根 太郎

(法定代理人氏名)

島根県知事 殿

添付書類 (3)

略 歴 書

代表者、役員（取締役、監査役、理事、監事、執行役など）、政令で定める使用人が必要

(フリガナ) 氏 名	シマネ タロウ 島根 太郎		
職 名	代表取締役	登録番号	取引士登録している場合は 記入
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 昭和〇年〇月〇日 至 昭和〇年〇月〇日	〇〇商事 営業 ←最終学歴の職歴から記入	
	自 昭和〇年〇月〇日 至 昭和〇年〇月〇日	無職 ←無職の期間がある場合は必ず記入	
	自 昭和〇年〇月〇日 至 平成〇年〇月〇日	〇〇不動産株式会社 事務 ←職務内容まで必ず記入	
	自 平成2年1月1日 至 年 月 日	有限会社〇〇 取締役（非常勤） ←別法人等にも勤務して いる場合、その旨及び 常勤・非常勤を記入	
	自 平成2年1月1日 至 年 月 日	島根県不動産株式会社設立 代表取締役 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

氏 名 島根 太郎

添付書類 (4)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

島根県知事 殿

商号又は名称 島根県不動産株式会社

氏 名 島根 太郎
(法人にあつては、代表者の氏名)

記

事務所の名称	所在地	専任の宅地 建物取引士 の数	宅地建物取引業に 従事する者の数
本店	松江市殿町1番地	1名 従業者5名に 1名を確認	3名 第三面、添付書類(10) と整合
		名	名
		名	名
		名	名

添付書類 (5)

資産の状況を示す書面

個人申請のみ、法人の場合は不要

令和 ○○年 ○○月 ○○日現在

資 産	価 格 (円)	摘 要
資 産		
現金預金	1,000,000	
有価証券	0	
未収入金	0	
土 地	10,000,000	
建 物	5,000,000	
備 品	0	
権 利	0	
そ の 他	0	
計	16,000,000	
負 債		
借入金	1,000,000	
未払金	2,000,000	
預り金	4,000,000	
前受金	0	
そ の 他	0	
計	7,000,000	

備 考

- 1 この調書は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

添付書類 (6)

(第一面)

(A4)

1 5 0

法人の場合のみ記入し、該当者がいない場合、「該当なし」と記入

相談役及び顧問 (法人の場合)

受付番号

*

申請時の免許証番号

3 2 ()

←更新の場合は明記

項番

51	役名コード	<input type="text"/>	就任年月日	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日
	フリガナ	<input type="text"/>									
	氏名	<input type="text"/>									
	生年月日	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日		
	住所市区町村コード	<input type="text"/>	都道府県			<input type="text"/>	市郡区		<input type="text"/>	区町村	
	住所	<input type="text"/>									

確認欄

*

51	役名コード	<input type="text"/>	就任年月日	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日
	フリガナ	<input type="text"/>									
	氏名	<input type="text"/>									
	生年月日	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日		
	住所市区町村コード	<input type="text"/>	都道府県			<input type="text"/>	市郡区		<input type="text"/>	区町村	
	住所	<input type="text"/>									

確認欄

*

51	役名コード	<input type="text"/>	就任年月日	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日
	フリガナ	<input type="text"/>									
	氏名	<input type="text"/>									
	生年月日	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日		
	住所市区町村コード	<input type="text"/>	都道府県			<input type="text"/>	市郡区		<input type="text"/>	区町村	
	住所	<input type="text"/>									

確認欄

*

51	役名コード	<input type="text"/>	就任年月日	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日
	フリガナ	<input type="text"/>									
	氏名	<input type="text"/>									
	生年月日	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日		
	住所市区町村コード	<input type="text"/>	都道府県			<input type="text"/>	市郡区		<input type="text"/>	区町村	
	住所	<input type="text"/>									

確認欄

*

添付書類 (7)

事務所を使用する権原に関する書面

事項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用途
(事務所名) 本店 (所在地) 松江市殿町1番地	島根県不動産 株式会社 代表取締役 島根 太郎	所有者が申請者の場合は空欄				
(事務所名) 〇〇支店 (所在地) 島根県〇〇市〇〇	〇×株式会社 代表取締役 宅建 勉	同左	令和〇年 〇月〇日	令和〇年 〇月〇日 ～ 令和〇年 〇月〇日	賃貸借	事務所
(事務所名) (所在地)		↑	契約相手欄は免許申請者からみた契約相手とし、 所有者と同じ場合は「同左」と記入			
(事務所名) (所在地)						
<p>上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。</p> <p>令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日</p> <p style="text-align: right;">商号又は名称 島根県不動産株式会社</p> <p style="text-align: right;">氏 名 島根 太郎 (法人にあっては、代表者の氏名)</p>						

備考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - 「用途」の欄は、登記事項証明書、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

添付書類 (8)

略歴書 (専任の宅地建物取引士等)

専任の取引士、相談役、顧問が必要

住 所	〇〇市〇〇町〇〇 電話番号 (0852) 99 - 0000		
(フリガナ) 氏 名	シマネ ハナコ 島根 花子	生年月日	昭和60年2月11日
職 名	専任の取引士	登録番号	32-999999
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 昭和〇年〇月〇日 至 昭和〇年〇月〇日	〇〇商事 営業 ←最終学歴の職歴から明記	
	自 昭和〇年〇月〇日 至 昭和〇年〇月〇日	無職 ←無職の期間がある場合は必ず明記	
	自 昭和〇年〇月〇日 至 平成〇年〇月〇日	島根県不動産株式会社 事務 ←職務内容まで必ず明記	
	自 平成2年1月1日 至 年 月 日	島根県不動産株式会社 専任の取引士に就任 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

氏 名 島根 花子

備 考

法31条の3第2項の規定により同条第1項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる。

添付書類 (9)

代表者等の連絡先に関する調書

代表者、役員（取締役、監査役、理事、監事、執行役など）の記入が必要

免許を受けようとする者（法人である場合においては、その役員）		
（フリカゝナ）氏名	住所	電話番号
シマネ タロウ 島根 太郎	〇〇市〇〇町〇〇	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
シマネ ジロウ 島根 次郎	〇〇市〇〇町〇〇	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
政令第二条の二で定める使用人		
（フリカゝナ）氏名	住所	電話番号
シマネ サブロウ 島根 三郎	〇〇市〇〇町〇〇	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

上記のとおり相違ありません。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

氏名 島根 太郎

備考

この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること。

